

研究会活動記録

(2006年3月～2007年2月)

2006年3月25日(土)～3月27日(月) 春季合宿研究会(於:山梨 展望園)

(シンポジウム)「小規模化のなかの学校経営」

- ・個別学校の事例から 梶原宣仁(山梨県笛吹市立八代小学校)
- ・地域教育経営の視点から 平井貴美代(高知大学)
- ・総括 天笠茂(千葉大学)

(自由研究発表)

- ・「競争」から「価値」創造の経営へ 都丸洋一(中部教育事務所)
- ・カリキュラムマネジメント研究の課題 末松裕基(筑波大学大学院)
- ・アメリカにおける教育アカウンタビリティ政策の特質と課題 照屋翔大(筑波大学大学院)
- ・公立伝統進学高校における学校改革に関する一考察 川口有美子(筑波大学大学院)
- ・学校経営における経営成果に関する一考察 横山剛士(筑波大学大学院)
- ・外国人児童の教育を行う教員のサポート体制 臼井智美(東京学芸大学)

2006年4月29日(土) 月例研究会(於:筑波大学附属学校教育局)

「学校の裁量権拡大と校長の意思決定構造の変容に関する調査研究」

- ・研究の意図と目的・方法 小島弘道(筑波大学)
- ・現代の学校経営改革と学校の変化 横山剛士(筑波大学大学院)
- ・校長の意思決定行動 川口有美子(筑波大学大学院)
- ・校長の意思決定の条件 末松裕基(筑波大学大学院)

2006年7月28日(金)～7月30日(日) 夏季合宿研究会(於:ホテルJALシティ長野)

(課題研究)「小島学校経営学の到達点を問う『学校力を高めるスクールリーダーシップ』」

- ・小島学校経営学の源流をたどる 末松裕基(筑波大学大学院)
- ・学校が評価され、選択される時代の『学校力』 安井智恵(岐阜女子大学)
- ・校長の経営責任とスクールリーダーシップ 柳澤良明(香川大学)

(シンポジウム)「文部科学省による『学校評価ガイドライン』をどう読むか」

- ・「学校評価ガイドライン」の背景と特徴 小松郁夫(国立教育政策研究所)

- ・教育委員会は外部評価者たりうるか 堀井啓幸（山梨県立大学）
- ・学校としてどう受け止めるか 橋本晃（上越教育大学大学院）

（自由研究発表）

- ・アメリカにおける教育アカウンタビリティ・システムの責任構造と地方学区の位置 照屋翔大（筑波大学大学院）
- ・公立高校における学校改善の促進要因に関する一考察
—教育委員会による支援の効果に着目して— 川口有美子（筑波大学大学院）
- ・大正期「学級王国」論の再考—個々の子どもが主体的に活動できる学級づくりの視点から— 渡辺清子（上越教育大学研究生）
- ・教育イノベーションが教師の反省的思考に与える効果に関する研究 横山剛士（筑波大学大学院）
- ・市町村における少人数教育の展開過程に関する考察 福島正行（埼玉短期大学）
- ・大学におけるキャリア教育の取り組み
—女子学生のキャリアデザインのための能力開発を中心に— 安井智恵（岐阜女子大学）

2006年9月9日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

- ・学校経営研究における「知識経営論」の意味 姜亨俊（筑波大学大学院）
- ・「複雑反応過程」としての学校組織・経営—目標管理論のオルタナティブとして— 水本徳明（筑波大学）

2006年12月9日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

- ・「いま、学校に求められている“学び・変化・関係”の捉え直し」 吉田新一郎（ラーンズケイブ(Learn·scape)代表)

2007年2月17日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

- 「広域大学間教員養成・研修コンソーシアム」主催による教員養成 GP シンポジウムに参加

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D棟512

筑波大学大学院人間総合科学研究科水本徳明研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。

(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)

- (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。

その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。

3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編集後記

本年3月をもって本研究会の会長である小島弘道教授が筑波大学を退職される。それを記念して、「小島弘道教授と日本の学校経営学」の特集を組んだ。末松論文は文字通り小島学校経営学の源流をたどり、そこから近年の展開に至るまでを跡づけ、その到達点を確かめている。柳澤論文は「経営責任」、佐野論文は「学校管理職養成」、安井論文は「学校力」という、小島学校経営学のキーワードにそれぞれ注目し、検討している。いずれの論文も、単に過去を振り返り整理するのではなく、小島教授の問題提起を受け止め、どう発展させたり、乗り越えたりできるかに取り組んでいる。また、「小島学校経営学と学校経営実践」のタイトルの下に記念座談会を開催し、その記録を掲載した。司会以外は、学校の教員として勤務しつつ公開講座や大学院の研修の場で小島教授の指導を受け、以後も本研究会において活躍してきた会員である。実践との関係を抜きに小島学校経営学について考えることはできない。小島学校経営学は学校経営実践に刺激を与えると同時に、学校経営実践からインスピレーションを得つつ展開してきた。対談者の発言から、小島教授という身体を生成の場とする学校経営学と学校経営実践の刺激的な関係を見ることができる。

書評には、二つの図書を取りあげた。篠原清昭編著『スクールマネジメントー新しい学校経営の方法と実践ー』と天笠茂著『学校経営の戦略と技法』である。いずれも、学校経営の基本に関わりながら、「スクールマネジメント」や「戦略」という言葉を用いて、その転換を志向している。こうした図書が現れること自体が、学校経営学に対する時代の要請と、それに対する研究者としての主体的応答を語っているといえよう。書評という行為は、学校経営の研究と実践双方の転換点で、著者による指し示しを手がかりにして向かうべき方向を模索する行為であるといえよう。

本巻では自由研究論文を掲載することができなかった。自由研究論文の投稿は1件あり、第1次審査の結果「要再審査」と判定された。しかし、再提出された論文の審査の結果、掲載に至らなかった。個々の会員の研究の充実が、研究会としての充実の基盤である。会員にはしっかりと研究の継続を望みたいし、編集委員会としてはそれに資するような紀要編集にさらに心がけたい。

2007年4月1日

編集委員長 水本徳明